

## (付1) 平成27年さいたま市産業連関表の作成手順と推計概要

### 1. 推計の概要

平成27年さいたま市産業連関表は、全国の「平成27年産業連関表」の推計フレーム及び「地域産業連関表作成基本マニュアル」（総務省）の作成方法に準拠して作成することを基本としている。

#### (1) 推計資料について

地域表であるさいたま市産業連関表の作成にあたっては、既存資料を活用し、様々な部門に関する多種多様なデータを収集する。なお、これらの基礎資料を扱う際には、次の点に留意する必要がある。

- ① 地域表の作成対象期間は暦年（1月～12月）であるが、既存資料の中には年度（4月～翌年3月）のものが少なくない。この場合、暦年データに換算する必要がある。
- ② 既存資料の中には、調査の実施周期等の関係から、地域表の作成対象年次のデータが得られないものがある。この場合、作成対象年次のデータに換算する必要がある。

また、既存資料が得られたとしても、その中で用いられている分類が、地域表の部門分類と一致しない場合が少なくない。このため、既存資料のデータを地域表に利用するためには、地域表の分類に組み替える必要がある。平成17年までは、総務省が工業統計、サービス業基本統計等の統計についての組替集計を行い、県市にも結果が提供されてきた。しかし、経済センサスの開始により、平成23年表では、これまでの工業統計及びサービス業基本統計の組替集計に代わって、経済センサス活動調査の組替集計（以下、「経済センサス組替集計」と記述）が行われ、その結果が提供されてきた。平成27年表においても、この経済センサス組替集計を利用する。

そのほか、既存統計が得られないデータについては、さいたま市独自の調査データにより収集する。また、既存資料からは得られない投入係数等パラメータの値は「埼玉県産業連関表」あるいは「全国産業連関表」等の係数を援用して推計する。

## (2) 推計方法について

推計方法には、数量×単価を積み上げて算出する積上げ方式と、全国や埼玉県が生産額（CT）をシェア指標で分割する按分方式の2つがある。基本的には積上げ方式としたが、しかしさいたま市においては、全国や埼玉県と比べて詳細な内訳を推計するための基礎資料が不足しているため、生産額を直接推計するデータが得られない場合は、按分方式を採用している。

推計手順を概略すると、「市内生産額（コントロール・トータルズ）」は、基礎統計データが得られる部門については観測データを基に推計した。ただし、工業部門やサービス部門の多くは、経済センサス組替集計を利用した。

「中間投入率」については、アクティビティの分類を詳細にする場合（基本分類）は、生産地域が違っていても投入構造（生産関数）は同じであろうとの仮定で、原則「埼玉県産業連関表」の率を援用することとした。まず、投入表を先決し、結果として産出表の内生計を導出した。

最終需要部門の推計は可能な限り観測データによって直接推計した。家計消費部門であれば家計調査等から推計した。総固定資本形成部門であれば主体別投資額を経済センサス活動調査等から推計し、全国の固定資本マトリックスを利用して財分類（行）に転換した。移輸出についても「商品流通調査」等可能な限り統計調査による観測データを活かすこととした。

粗付加価値部門の推計についても、雇用者所得や資本減耗引当は「埼玉県産業連関表」の投入係数を援用し、経済センサス組替集計のデータをもとに補正推計した。間接税、補助金等は生産額に対する割合がアクティビティ・ベースの基本分類では原則「埼玉県産業連関表」の率と同じと仮定して援用した。

推計手順上、推計残差は観測データの得られない「移輸入」計数で調整される構造となっている。但し、「市内需要」、「移輸出」及び「移輸入」の産出構造について精査し一部の部門については埼玉県産業連関表等を参考に調整した。

### (3) 推計作業ブロックと基本的手順

「平成 27 年さいたま市産業連関表」の推計は、①市内生産額の推計、②中間投入額の推計、③粗付加価値額の推計、④市内最終需要額の推計、⑤移輸出、移輸入の推計、⑥全体調整という、6つの作業単位に分けて行った。

産業連関表の形式と推計手順を対応させたものが下図である。

#### さいたま市内産業連関表の推計手順

- |              |
|--------------|
| ① 市内生産額の推計   |
| ② 中間投入額の推計   |
| ③ 付加価値額の推計   |
| ④ 市内最終需要額の推計 |
| ⑤ 移輸出、移輸入の推計 |
| ⑥ 全体調整       |

		中間需要				市内最終需要			移 輸 出	(控 除) 移 輸 入	市 内 生 産 額
		1 農 林 漁 業	2 鉱 業	3 製 造 業	...	消 費 費	投 資 資	在 庫			
中間 投入	1 農林漁業										
	2 鉱業										
	3 製造業										
	...										
粗付 加 価 値	雇用者所得										
	営業余剰										
	...										
市内生産額											

## 2. 市内生産額推計の概要 (①)

部門別の市内生産額は、産業連関表の行（産出）及び列（投入）の両方の計数を統御する重要な数値である。産業連関表の推計作業はこの「生産額」を確定したのちに、その内訳である投入額や産出額の推計を行うので、この部門別生産額の推計精度が低いと他部門の投入額・産出額にも影響が及び、産業連関表全体の精度を損なうこととなる。こうした意味において、「生産額」は「コントロール・トータルズ (Control Totals)」、略して CT と言われている。

市内生産額は、基本分類（行 509 部門、列 391 部門）で推計した。部門の概念定義、推計手順は、全国産業連関表に準拠した。推計手順は、先ず各産業で生産されるすべての財・サービスを詳細な品目分類（10 桁分類）レベルで推計し、これを基本分類の行 7 桁及び列 6 桁部門別に集計した。但し、観測データが 10 桁分類で得られない場合は、7 桁分類で推計した。

推計のための基礎資料としては、製造工業製品の殆どは経済センサス組替集計を用いて品目別に推計した。また、サービス業についても経済センサス組替集計により品目別に推計した。農林水産業、建設業等については、それぞれの産業についての詳細な基礎調査統計データ、例えば、「市町村別農業産出額（推計）」、「2015 年世界農林業センサス」、「建築着工統計」、「建築物リフォーム・リニューアル調査」等々から品目ごとの金額データ、数量データ等から、産業連関表の品目分類に対応させて推計した。金額データが得られない品目は、数量データによって、埼玉県産業連関表から按分推計する方法も採った。その際、全国及び埼玉県産業連関表作成で利用される統計データと整合的な基礎資料を利用した。さいたま市で独自に把握している数値については「さいたま市統計書」や「地方公営企業年鑑」等の数値を利用した。仮設部門など一部部門の生産額推計については全国又は埼玉県の産業連関表の推計結果である投入係数等を援用して推計した。なお、非市場生産者に係る推計部門の生産額はその費用の積み上げとなることから、決算書等から詳細に積み上げて推計される市民経済計算の推計結果を暦年換算して利用した。

次表は、各品目の生産額の推計方法を、7 桁コード（行コード）に沿って整理・記述したものである。

コード	部門名	推計方法	推計資料
<b>01 農林漁業</b>			
0111011	米	米の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0111012	稲わら	米の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0111021	小麦	小麦の収穫量の対県比で県CTを按分	埼玉県農林水産統計
0111022	大麦	大麦の収穫量の対県比で県CTを按分	埼玉県農林水産統計
0112011	かんしょ	いも類の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0112012	ばれいしょ	いも類の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0112021	大豆	豆類の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0112029	その他の豆類	豆類の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0113001	野菜	野菜の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0114011	果実	果実の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0115011	砂糖原料作物	生産額なし	-
0115021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)	生産額なし	-
0115029	その他の飲料作物	工芸農作物の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0115091	雑穀	そばの収穫量の対県比で県CTを按分	埼玉県農林水産統計
0115099	他に分類されない食用耕種作物	なたねの収穫量の対県比で県CTを按分	埼玉県農林水産統計
0116011	飼料作物	その他作物の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0116021	種苗	その他作物の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0116031	花き・花木類	花きの産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0116091	葉たばこ	生産額なし	-
0116092	生ゴム(輸入)	生産額なし	-
0116093	綿花(輸入)	生産額なし	-
0116099	他に分類されない非食用耕種作物	生産額なし	-
0121011	生乳	乳用牛の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0121019	その他の酪農生産物	乳用牛の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0121021	肉用牛	肉用牛の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0121031	豚	豚の飼育頭数の対県比で県CTを按分	農林業センサス
0121041	鶏卵	鶏卵の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0121051	肉鶏	ブロイラー出荷羽数の飼育頭数の対県比で県CTを按分	農林業センサス
0121099	その他の畜産	生産額なし	-
0131011	獣医薬	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
0131021	農業サービス(獣医薬を除く。)	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
0151011	育林	林業労働力従事日数の対県比で県CTを按分	農林業センサス
0152011	素材	素材生産量の対県比で県CTを按分	農林業センサス
0153011	特用林産物(狩猟業を含む。)	林業労働力従事日数の対県比で県CTを按分	農林業センサス
0171011	海面漁業	生産額なし	-
0171021	海面養殖業	生産額なし	-
0172001	内水面漁業・養殖業	生産額なし	-
<b>06 鉱業</b>			
0611011	石炭	生産額なし	-
0611012	原油	生産額なし	-
0611013	天然ガス	生産額なし	-
0621011	砂利・採石	生産額なし	-
0621021	砕石	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
0629091	鉄鉱石	生産額なし	-
0629092	非鉄金属鉱物	生産額なし	-
0629093	石灰石	生産額なし	-
0629094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)	生産額なし	-
0629099	他に分類されない鉱物	生産額なし	-
<b>11 飲食料品</b>			
1111011	牛肉	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
1111012	豚肉	「枝肉生産量×枝肉の1kg当たり卸売価格」の対県比で県CTを按分	畜産流通統計、中央卸売市場食肉市場年報
1111013	鶏肉	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
∫			
1141011	たばこ		
<b>15 繊維製品</b>			
1511011	紡績糸	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
∫			
1529099	他に分類されない繊維既製品		
<b>16 パルプ・紙・木製品</b>			
1611011	製材	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
∫			
1649099	その他のパルプ・紙・紙加工品		
<b>39 その他の製造工業製品(1/3)</b>			
1911011	印刷・製版・製本	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
<b>20 化学製品</b>			
2011011	化学肥料	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
∫			
2089099	他に分類されない化学最終製品		
<b>21 石油・石炭製品</b>			
2111011	ガソリン	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
∫			
2121021	舗装材料		

コード	部門名	推計方法	推計資料
22 プラスチック・ゴム製品			
2211011	プラスチックフィルム・シート	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
2229099	他に分類されないゴム製品		
39 その他の製造工業製品（2/3）			
2311011	革製履物	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
2312012	かばん・袋物・その他の革製品		
25 窯業・土石製品			
2511011	板ガラス	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
2599099	その他の窯業・土石製品		
26 鉄鋼			
2611011	鉄鉄	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
2699099	その他の鉄鋼製品		
27 非鉄金属			
2711011	銅	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
2729099	その他の非鉄金属製品		
28 金属製品			
2811011	建設用金属製品	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
2899099	他に分類されない金属製品		
29 はん用機械			
2911011	ボイラ	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
2919099	他に分類されないはん用機械		
30 生産用機械			
3011011	農業用機械	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
3019099	その他の生産用機械		
31 業務用機械			
3111011	複写機	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
3116011	武器		
32 電子部品			
3211011	半導体素子	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
3299099	その他の電子部品		
33 電気機械			
3311011	発電機器	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
3399099	その他の電気機械器具		
34 情報通信機器			
3411011	有線電気通信機器	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
3421031	電子計算機附属装置		
35 輸送機械			
3511011	乗用車	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
3599099	他に分類されない輸送機械		
39 その他の製造工業製品（3/3）			
3911011	がん具	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
3919099	その他の製造工業製品		
3921011	再生資源回収・加工処理	経済センサス組替集計（「卸売業」空瓶・空缶等空容器、鉄スクラップ、非鉄金属スクラップ、古紙、他の再生資源）の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
41 建設			
4111011	住宅建築（木造）	用途別、構造別の工事費予定額の対県比で県CTを按分	建築着工統計調査
4112021	非住宅建築（非木造）		
4121011	建設補修	工事受注高の対県比で県CTを按分	建築物リフォーム・リニューアル調査
4131011	道路関係公共事業	道路・都市計画街路事業費（用地補償費を除く）の対県比で県CTを按分	道路統計年報
4131021	河川・下水道・その他の公共事業	土木費等の対県比で県CTを按分	市町村決算状況調
4131031	農林関係公共事業	農林水産業費等の対県比で県CTを按分	市町村決算状況調
4191011	鉄道軌道建設	営業距離数の対県比で県CTを按分	公共交通関係データ集
4191021	電力施設建設	発電機能力の対県比で県CTを按分	発電所データベース
4191031	電気通信施設建設	無線局数の対県比で県CTを按分	総務省無線局等情報検索
4191099	その他の土木建設	建設改良費、建設従業者数の対県比で県CTを按分	水道局決算書、経済センサス活動調査

コード	部門名	推計方法	推計資料
<b>46 電力・ガス・熱供給</b>			
4611001	事業用電力	使用電力量、再生エネルギー導入量の対県比で県CTを按分	さいたま市統計書、さいたま市エネルギー・スマート活用ビジョン
4611031	自家発電	「認可出力×発電量換算比」の対県比で県CTを按分	火力・原子力発電所設備要覧、電力調査統計等
4621011	都市ガス	市民経済計算の暦年換算値	市民経済計算
4622011	熱供給業	熱売上高の対県比で県CTを按分	熱供給事業便覧
<b>47 水道</b>			
4711011	上水道・簡易水道	給水収益、その他の営業収益の対県比で県CTを按分 なお、県営水道の市分については、年間有収水量の対県比で算出	地方公営企業年鑑、埼玉県的水道
4711021	工業用水	工業用水量の対県比で県CTを按分	さいたま市統計書、埼玉県統計年鑑
4711031	下水道★★	受託工事費を除く営業費用の対県比で県CTを按分	地方公営企業年鑑
<b>48 廃棄物処理</b>			
4811011	廃棄物処理（公営）★★	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
4811021	廃棄物処理	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
<b>51 商業</b>			
5111011	卸売	右記基礎資料より算出した生産額の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計、経済センサス活動調査
5112011	小売	右記基礎資料より算出した生産額の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計、経済センサス活動調査
<b>53 金融・保険</b>			
5311011	公的金融（F I S I M）	市民経済計算の暦年換算値	市民経済計算
5312021	損害保険		
<b>55 不動産</b>			
5511011	不動産仲介・管理業	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
5511021	不動産賃貸業	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
5521011	住宅賃貸料	市民経済計算の暦年換算値	市民経済計算
5531011	住宅賃貸料（帰属家賃）	市民経済計算の暦年換算値	市民経済計算
<b>57 運輸・郵便</b>			
5711011	鉄道旅客輸送	乗車人員数で按分した旅客収入の対県比で県CTを按分	鉄道統計年報、さいたま市統計書、埼玉県統計年鑑
5712011	鉄道貨物輸送	鉄道営業キロで按分した貨物発送トン数の対県比で県CTを按分	公共交通関係データ集、埼玉県統計年鑑
5721011	バス	輸送人員、従業者数で按分した営業収入の対県比で県CTを按分	関東運輸局統計資料、さいたま市統計書
5721021	ハイヤー・タクシー	事業用乗用車保有台数の対県比で県CTを按分	市町村別車両数統計
5722011	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	貨物車保有台数の対県比で県CTを按分	埼玉県統計年鑑
5731011	自家輸送（旅客自動車）	投入側からの積み上げ（各列部門における「自家輸送（旅客自動車）」の投入額の合計）	平成27年埼玉県産業連関表
5732011	自家輸送（貨物自動車）	投入側からの積み上げ（各列部門における「自家輸送（貨物自動車）」の投入額の合計）	平成27年埼玉県産業連関表
5741011	外洋輸送	生産額なし	-
5751014	航空機使用事業		
5761011	貨物利用運送	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5771011	倉庫	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5781011	こん包	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5789011	道路輸送施設提供	有料道路延長距離、駐車場駐車台数の対県比で県CTを按分	道路統計年報、自動車交通研究
5789021	水運施設管理（国公営）★★	生産額なし	-
5789071	航空附帯サービス		
5789099	旅行・その他の運輸附帯サービス	従業者数、事業収入の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査、公益法人の概況及び公益認定等委員会の活動報告
5791011	郵便・信書便	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
<b>59 情報通信</b>			
5911011	固定電気通信	一般電話加入者数の対県比で県CTを按分	テレコムデータブック、さいたま市統計書
5911021	移動電気通信	人口の対県比で県CTを按分	国勢調査
5911031	電気通信に附帯するサービス	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5921011	公共放送	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5921021	民間放送	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5921031	有線放送	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5931011	ソフトウェア業	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
5931012	情報処理・提供サービス	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
5941011	インターネット附随サービス	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
5951011	映像・音声・文字情報制作（新聞・出版を除く。）	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5951021	新聞	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5951031	出版	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
<b>61 公務</b>			
6111011	公務（中央）★★	市民経済計算の暦年換算値	市民経済計算
6112011	公務（地方）★★	市民経済計算の暦年換算値	市民経済計算

コード	部門名	推計方法	推計資料
<b>63 教育・研究</b>			
6311011	学校教育（国公立）★★	学生数・生徒数・児童数の対県比で県CTを按分	学校基本調査
6311021	学校教育（私立）★	学生数・生徒数・児童数の対県比で県CTを按分	学校基本調査
6311031	学校給食（国公立）★★	国公立の中学校生徒数・小学校児童数の対県比で県CTを按分	学校基本調査
6311041	学校給食（私立）★	「実施数×給食費平均月額」の対全国比で全国CTを按分	study中学受験、首都圏版お受験インデックス、学校給食実施状況等調査
6312011	社会教育（国公立）★★	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6312021	社会教育（非営利）★	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
6312031	その他の教育訓練機関（国公立）★★	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
6312041	その他の教育訓練機関	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
6321011	自然科学研究機関（国公立）★★	組織区分及び学問別区分の研究機関、附置研究所、大学等の経常経費の対全国比で全国CTを按分	科学技術研究調査（個票）
6321041	人文・社会科学研究機関（非営利）★	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6321051	自然科学研究機関	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6321061	人文・社会科学研究機関	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6322011	企業内研究開発	従業者数の対県比で県CTを按分	国勢調査
<b>64 医療・福祉</b>			
6411011	医療（入院診療）	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6411021	医療（入院外診療）	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6411031	医療（歯科診療）	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6411041	医療（調剤）	従業者数による従業者数の対県比で県CTを按分	医師・歯科医師・薬剤師調査
6411051	医療（その他の医療サービス）	従業者数で按分した売上金額の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6421011	保健衛生（国公立）★★	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6421021	保健衛生	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
6431011	社会保険事業★★	従業者数、売上金額の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査、経済センサス組替集計
6431021	社会福祉（国公立）★★	公営定員数の対県比で県CTを按分	社会福祉施設等調査
6431031	社会福祉（非営利）★	売上金額、経営組織別従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計、経済センサス活動調査
6431041	社会福祉	売上金額、経営組織別従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計、経済センサス活動調査
6431051	保育所	公営定員数、売上金額、経営組織別従業者数の対県比で県CTを按分	社会福祉施設等調査、経済センサス組替集計、経済センサス活動調査
6441011	介護（施設サービス）	介護給付費（施設介護サービス）の対県比で県CTを按分	介護保険事業状況報告、さいたま市統計書
6441021	介護（施設サービスを除く。）	介護給付費（居宅介護及び地域密着型介護サービス）の対県比で県CTを按分	介護保険事業状況報告、さいたま市統計書
<b>65 他に分類されない会員制団体</b>			
6599011	会員制企業団体	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6599021	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
<b>66 対事業所サービス</b>			
6611011	産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
6699099	その他の対事業所サービス		
<b>67 対個人サービス</b>			
6711011	宿泊業	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
6741021	興行場（映画館を除く。）・興行団		
6741031	競輪・競馬等の競走場・競技団	「入場料+売上金-払戻金」の積み上げ	地方財政状況調査
6741041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
6799099	その他の対個人サービス		
<b>68 事務用品</b>			
6811000	事務用品	投入側からの積み上げ（各列部門における「事務用品」の投入額の合計）	平成27年埼玉県産業連関表
<b>69 分類不明</b>			
6911000	分類不明	CT合計（再生資源回収・加工処理、自家輸送、事務用品、分類不明を除く）の対県比で県CTを按分	平成27年埼玉県産業連関表



### 3. 中間投入額推計の概要 (②)

#### (1) 投入表 (中間投入) 推計の概要 (②)

投入額推計は、部門別の市内生産額がどのような費用構成及び粗付加価値構成によって生産されるものであるかを示す列部門 6 桁の「タテ」の内訳額を推計するものである。

そもそも部門分類を設定する際には、「投入構造の類似性」をその判断基準の核として検討決定するものである。つまり 6 桁分類という分類水準ではその投入構造は安定的であるものと仮定して、埼玉県産業連関表の投入係数を援用することとした。埼玉県産業連関表の投入係数も原則全国産業連関表を援用しているものと考えられるが、全国産業連関表作成においては、経済センサス組替集計の利用だけではなく、部門ごとに費用構造についての特別調査を実施し各部門の投入係数については高い精度の観測値が得られているものと考えられる。

#### (2) 産出表 (中間需要) 推計の概要 (②)

産出表は、部門別の市内生産額がどの生産部門 (中間需要) 又は最終需要部門に対して販売されるのかを示す行部門 7 桁の「ヨコ」の内訳額を推計するものである。

全国産業連関表作成過程では、部門ごとに生産額に輸入を加えて総供給額とし、これから輸出額を差し引き、国内総供給を計算する。次に、この国内総供給額を品目ごとの商品特性に応じて各種の需要統計を利用して各需要部門に配分して産出表を推計している。但し、各セルの推計数値は投入側の推計値と産出側の推計値が異なることから調整が必要となる。その調整作業は外生部門を含めると約 230,000 セルにもものぼる部門間取引を相互に調整し一つの数値に確定させる膨大な作業である。関係府省の関係者が約半年を費やして調整作業を繰り返し、その推計精度を高めている。しかしながら、品目別の産出構造の推計には資料的制約が多いため、投入側からの推計数値の方が主導的な役割を果たす事が比較的多いのが実態である。

さいたま市産業連関表の産出表 (中間需要) の作成手順としては、上記投入表 (中間投入) 推計で得られた各セルの数値をもって一次的な産出表の推計値とした。よって内生計 (中間需要) は各行について各列の計数を合計したものを一次推計値とした。仮設部門における行と列の内生計のズレについては事後的に調整した。

#### 4. 粗付加価値部門推計の概要 (③)

(1) 家計外消費支出 (行)

埼玉県産業連関表の投入係数を援用して推計した。

(2) 雇用者所得

経済センサス組替集計に対応する部門については、埼玉県産業連関表の投入係数に経済センサス組替集計から得られる補正係数を用いて補正を行った。それ以外の部門については、埼玉県産業連関表の投入係数を援用して推計した。

$$\text{補正係数} = \frac{(\text{市給与総額} / \text{市売上高})}{(\text{県給与総額} / \text{県売上高})}$$

(3) 営業余剰

埼玉県産業連関表の投入係数を援用して推計した。

(4) 資本減耗引当

経済センサス組替集計に対応する部門については、埼玉県産業連関表の投入係数に経済センサス組替集計から得られる補正係数を用いて補正を行った。それ以外の部門については、埼玉県産業連関表の投入係数を援用して推計した。

$$\text{補正係数} = \frac{(\text{市減価償却費} / \text{市売上高})}{(\text{県減価償却費} / \text{県売上高})}$$

(5) 間接税 (除関税・輸入品商品税)

埼玉県産業連関表の投入係数を援用して推計した。

(6) (控除) 経常補助金

埼玉県産業連関表の投入係数を援用して推計した。

#### 5. 最終需要部門推計の概要 (④及び⑤)

(1) 家計外消費支出 (列)

粗付加価値部門で推計される家計外消費支出総額を全国産業連関表の投入 (列) 構成で推計した。

## (2) 民間消費支出

### ①家計最終消費支出

「家計調査」の調査品目と産業連関表行コードとの「家計消費コンバータ」を作成し、これを介して商品別（行コード別）推計を行った。なお、一部の部門については、「国勢調査」における世帯数の対県（又は全国）比を利用して推計した。

### ②対家計民間非営利団体消費支出

全国産業連関表の産出構造を援用して推計した。

## (3) 一般政府最終消費支出

「中央政府集合的消費支出」「地方政府集合的消費支出」「中央政府個別的消費支出」「地方政府個別的消費支出」については、全国産業連関表の産出構造を援用して推計した。

「中央政府集合的消費支出（社会資本減耗分）」「地方政府集合的消費支出（社会資本減耗分）」「中央政府個別的消費支出（社会資本減耗分）」「地方政府個別的消費支出（社会資本減耗分）」については、粗付加価値部門で推計される資本減耗引当（社会資本等減耗分）の列部門支出額を行部門に変換した上で、全国産業連関表の上記4項目の構成比を援用して推計した。

## (4) 市内総固定資本形成

### ①市内総固定資本形成（民間）

経済センサス組替集計を基に、市の資本形成部門別の投資額を推計した上で、全国産業連関表の「固定資本マトリックス（民間）」を利用して資本財に転換して推計した。

### ②市内総固定資本形成（公的）

林業、廃棄物処理、道路、環境衛生、国土保全、土地造成の各資本形成部門に関する投資額については、建設総合統計や市町村別決算状況調を基に算出し、それ以外の部門については、生産額（CT）の対全国比等を用いて、資本形成部門別の投資額を推計した上で、全国産業連関表の「固定資本マトリックス（公的）」を利用して資本財に転換して推計した。

## (5) 在庫純増

生産者在庫推計、半製品在庫及び原材料在庫については、経済センサス組替集計を基に推計した。流通在庫については、市内需要額（流通在庫分を除く）の対全国比を援用して推計した。

(6) 移出、輸出 (⑤)

「商品流通調査(埼玉県、さいたま市実施の調査)」、「サービス業県外売上額調査(埼玉県実施の調査)」、「国勢調査」、「患者調査」等の調査結果を基に推計した。調査の対象外の商品・サービスについては、埼玉県産業連関表の移出率、輸出率を援用した。

(7) 輸入 (⑤)

基礎統計が存在しないため、基本的に埼玉県産業連関表輸入率を援用した。

(8) 移入 (⑤)

基礎統計が存在しないため、基本的に埼玉県産業連関表の移入率を援用した。ただし、一部のサービス業の部門については、「国勢調査」、「患者調査」、「平成 27 年埼玉県広域消費動向調査」の調査結果を基に推計した。

(9) 全体調整 (⑥)

基本的には移出、移入を中心に全体調整を行った。ただし、移出、移入で調整しきれない部門、或いは定義上、移出、移入が存在しない部門については、内生部門又は市内最終需要部門で調整を行った。なお、調整する際には、平成 23 年表の移出率、移入率との乖離を念頭に置いた。その上で、「商品流通調査」や「サービス業県外売上額調査」等の基礎統計を利用する部門については、比較的輸出、移出の推計値の信頼性が高いため、このような部門は原則として移入で調整を行った。